

令和6年度 東京都政策連携団体所要人員計画の概要

1 政策連携団体所要人員の概況

令和6年度の東京都政策連携団体の所要人員は、全33団体合計11,856人で、前年度に比べ639人の増となります。

具体的には、既存事業の見直しを行いつつ、誰もが活躍できる社会の実現や国際競争力の強化など、東京が持続可能な都市へと進化を成し遂げていくための取組に重点的に措置するとともに、都派遣職員については、都と団体との政策連動性の確保や都職員の現場感覚の涵養等を図るため必要な人員を措置しています。

2 令和6年度の東京都政策連携団体の所要人員

(1) 令和5年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	令和6年度 所要人員 A	令和5年度 所要人員 B	差 引		
			A - B	新規事業	既存事業等
政策連携団体職員 合 計	11,856	11,217	639	307	332
うち 都派遣職員	1,537	1,442	95	64	31

(2) 主な措置事項

- 新規事業による措置 307人
 - ・(公財) 東京都歴史文化財団〔各都立文化施設におけるアクセシビリティの向上〕
 - ・(公財) 東京しごと財団〔プラチナ・キャリアセンター創設に向けた体制整備〕
 - ・(公財) 東京都公園協会〔都立公園の用地取得に係る体制整備〕 など

- 既存事業の拡大、見直し等による措置 332人
 - ・(一財) GovTech 東京〔都・区市町村との協働事業に係る体制整備〕
 - ・(公財) 東京都スポーツ文化事業団〔東京2025デフリンピック開催に向けた体制強化〕
 - ・(公財) 東京都教育支援機構〔都立中学校等における部活動の地域移行の拡充に向けた体制整備〕 など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問合せ先>
総務局総務部グループ経営戦略課
直通 03-5388-2322

団体別所要人員計画 (令和6年度)

<公益法人等>

(単位：人)

団体名	所要人員	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	19	7
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(一財) GovTech東京	219	84
(公財) 東京税務協会	179	11
(公財) 東京都歴史文化財団	436	35
(公財) 東京都交響楽団	130	3
(公財) 東京都つながり創生財団	37	10
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	176	67
(一財) 東京マラソン財団	52	4
(公財) 東京都都市づくり公社	321	18
東京都住宅供給公社	1,103	8
(公財) 東京都環境公社	445	71
(公財) 東京都福祉保健財団	210	61
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,131	243
(公財) 東京都医学総合研究所	209	29
(公財) 東京都中小企業振興公社	424	55
(公財) 東京しごと財団	249	38
(公財) 東京都農林水産振興財団	199	118
(公財) 東京観光財団	181	25
(公財) 東京動物園協会	387	90
(公財) 東京都公園協会	676	56
(公財) 東京都道路整備保全公社	533	30
(公財) 東京都教育支援機構	208	53
(公財) 東京防災救急協会	68	14
公益法人等 小計	7,599	1,133

<株式会社>

(単位：人)

団体名	所要人員	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	30	14
多摩都市モノレール(株)	252	11
東京臨海高速鉄道(株)	301	22
(株) 多摩ニュータウン開発センター	9	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	27	18
東京交通サービス(株)	340	8
東京水道(株)	2,293	88
東京都下水道サービス(株)	944	234
株式会社 小計	4,257	404

33団体 合計	11,856	1,537
---------	--------	-------